

公開シンポジウム

いじめ問題の多角的検討：日英での取り組みの現状と課題

〈全体会〉スコットランドでのいじめ問題に対する取り組みの紹介

話題提供者 センター客員教授（エジンバラ大学教授） パメラ・マン

今日は、スコットランドの学校でのいじめの取り組みについて話をしたい。いじめは、世界各国の学校の中の大きな問題である。これまでの研究から、いじめられっ子は非常に苦しみ、長期的に学習面でも情緒面でも発達に悪影響があり、また、いじめっ子の方も社会の中で正常に機能しない大人になったり、往々にして犯罪や暴力にかかわりをもつことがわかっている。このように考えると、各国の教育に携わるすべての人間にとって、他国のいじめに対する方針や実践を知ることは非常に重要で、幅広い経験の中から学び、自分達の国に最適なアプローチを考え進めることができると思われる。もちろん、いじめへの取り組みといっても普遍的なものがあるわけではない。しかし、お互いから学びあうことによって、いじめがもたらす惨めさと不幸を少しでもなくすために何かできないかと私は考える。

私は、スコットランドで実際にいじめ撲滅や減少のためにどのようなステップをとってきたかを報告したい。いじめにはいろいろな研究方法があるだろう。例えば、いじめっ子やいじめられっ子の心理的特性、いじめっ子の家族関係、子どもに対する親の養育態度の研究などがある。また、子どもの年齢や発達段階によってどのような質のいじめが広がっているかという調査や、いじめに対するさまざまな治療的アプローチの作成と評価の研究もある。これらの多様な研究や調査は非常に興味深く役立つが、ある一つの国が学校の制度を通していじめに対処したり、減らしていこうというものとはまた違った次元のものであろう。したがって、今日は、一つの国が学校制度というシステムを通していじめに対処していくためにどのようなことをしていったのかに焦点を当てて話していきたい。私の話は、①学校でいじめが深刻な問題であるという意識を啓発していくことに関する話、②学校が実際に効果を生み出し役に立つという話、③良い方法や実践をみんなで共有しようという話の三つの部分からなる。今から話すことは、実際に1988年から起こっていることで、まだ継続中の話である。

スコットランドについて紹介しよう。英国には、イングランド、ウェールズ、スコットランドがあるが、スコットランドはイングランドやウェールズとは異なる独自の

教育システムをもつ。このシステムは16世紀に小さな町も含めすべての町に学校がなくてはならないという法律ができた時から始まる学校制度である。スコットランドは人口約500万人を少し超える規模の小さな国で、5歳から12歳までの小学校が約3,500、12歳から18歳までの中等学校が約400校ある。法律上は卒業年齢は16歳であるが、大部分の子ども達は17歳か18歳まで自分の意志で学校に残って勉強を続ける。卒業後の17歳から21歳の青年層の45%以上がそれよりも高次の教育を受け、そのほとんどが4年間で学位をとる。スコットランドは日本のように中学と高校という分けた学校制度システムではない。95%以上の子どもが公立学校に通い、公立学校以外で子どもに教育を受けさせたいという少数の親が学費のかなり高い私立学校に子どもを通わせる。さらに、3歳から5歳児対象の早期教育が非常に流行している。

最初に、学校でいじめが深刻な問題であるという意識を高めていくことについて話したい。1988年に当時のスコットランドの教育省が、小規模な研究資金を出し、約1,000人の生徒を対象にスコットランドの中等学校からサンプルをいくつか選んでどのような性格のいじめがどれぐらいの範囲で行われているのかという調査研究を行った。そもそもこのような研究への資金援助のきっかけは、ダン・オーベスさんがスウェーデンのいじめに対する取り組みについてのペーパーを発表したノルウェーでのセミナー参加だった。

上記のスコットランドの教育省の資金による研究結果は、スコットランドのすべての学校に送られた。スコットランドの省の研究担当の長が、各地方自治体の教育担当の理事に研究結果を配布し、それに関する反応を聞いたところ、回答した生徒の50%以上が、入学後にいじめられたことがあると答えていた。質問紙が出された時期とクリスマスの間のわずか2、3週間の間に実際にいじめにあった子どもは約6%いた。教育担当の理事達がいじめに対するアドバイスとサポートの必要性を主張し、スコットランドの省庁がいじめに対する支援パックを作ることになった。この支援パックは、1992年に、スコットランドのすべての学校に対しては無料で、英国のスコットランド以外の地域やオーストラリアやニュージー

ランドやカナダの学校に対しては有料で配布された。このように自分達の地域以外にも有料で売れ商業的にも成功し、フォローアップのバックも作った。フォローアップのバックには、学校だけではなく家族や親に対するサポートやアドバイスもあっていて、学校の教師だけでなく、給食担当者、事務、校庭の監督者などを含めたすべての学校の職員が取り組む必要性が強調されている。このフォローアップのバックの成功は私もうれしく思う。最初のバックも2番目のバックも、先ほどの研究結果に基づいて作っているが、研究でわかったことを実際に学校や家族で使えるような活動・行動などの実用的なアドバイスに具体化したものであったことを是非強調しておきたい。

バックには、スコットランドの教育大臣から、学校はいじめの問題に対して前向きに取り組まなければならない、もし自分達の学校でいじめが起こっていたとしてもそれを恥じる必要はないという政治的なメッセージが明確に伝えられていた。メッセージには、学校がいじめに真剣に取り組むという姿勢を見せれば、学校が自分達の生徒たちのことを一生懸命考え幸福に本当に真剣に関心を寄せている学校だということ逆をシグナルとして送り出すことが可能であると書かれていた。

次に、バックの中身についてお話をしたい。まず学校は、いじめを受容できずそのまま認めてはいけないものであることを明確に伝える方針を作らなくてはならないと書かれている。そして、単に校長だけが作ったような方針は機能しないので、生徒、家族、親、教師、その他のスタッフが全員でかかわってそのような方針を作らなくてはならないとある。それから、演劇やロールプレイ、歴史や英語の授業など、普通の学校のカリキュラムを使って、生徒間のいじめに対する意識を高めていくことも書かれている。また、実際に学校のどこでいじめが起こったのか、校内地図上に印を置いていく(マッピング)のような演習も使われる。このマッピングを生徒がやることで自分達も積極的にいじめの問題にかかわる態度が生徒に生まれてくる。また、学校はいじめの問題に関して、生徒と親向けの学校独自のアンケートを作るように書かれている。さらに、学校のグラウンド内にいじめゼロのゾーンを作るように書かれている。例えば、環境教育に絡めて、子どもが自分達の遊び場をどのようにいじめゼロの場にしていけるのか、設計に携わったり、それを示すポスターを作成することも可能である。さらに、学校は、年上のお兄さんお姉さんが新入生や低学年の子どもの友達になってあげるという「お兄さんお姉さんプログラム」

を作ることができると書かれている。まとめると、学校がいじめは絶対に受け入れられないものでありやっつけはいけないことなのだという雰囲気を作り、それを実際に実現するための資源を提供する必要性が書かれているといえよう。このバックはいじめの発生の予防と、そのために必要な導入措置や手段を重視して作られていて、実際に起こったいじめの対処などの具体的戦略についてはさほど強調されているわけではない。

次に、学校は効果を生み出せる、役に立つという話をしたい。学校に対する重要なメッセージの1つは、学校が効果を生み出せる、いじめを減らすことができる、いじめ問題は対処可能であるというメッセージである。教師の中にはこのようなことを信じず、いじめは成長の一環であるからしょうがない、これはがまんするしかないんだと言う者も当然いた。しかし、このような教師も、付近の学校の実際の取り組みを知り、マスコミがいじめの問題や事例報告を続けるなど、いじめ問題が常にすべての人の焦点であったことを通じて、次第に確かに学校はいじめ問題に貢献することが可能であると信じるように変化した。もちろん、教師の態度や考え方を変えるには時間がかかるが、スコットランドの二つの大きな親の会と教師の組合の支援は非常に役立った。

先程紹介した二つのバックを書いた人々は、学校から、是非自分達の学校に来ていじめ対策の方法と一緒に考えてほしいというリクエストを受け取るようになったが、リクエストの量があまりに多くて対処が難しくなってきた。そこで、スコットランドの省が資金を出して1993年から1995年の間新しい役職としていじめ対策担当スタッフを雇うことになった。いじめ対策担当スタッフは、いじめに対するいろいろな取り組みをかなり幅広く活動してきた経験を通じて先生や親からの信頼をずっと受けてきた教師であった。

いじめ対策担当スタッフの実際の活動について見ていきたい。まず、彼らは、いろいろな学校や地方自治体と協力をして一緒にいじめ対策の方針を作った。そして学校がいろいろなことを成し遂げていくためにはどこに行けばどういったものが使えるのかリソース(資料のリスト)を提供した。また、いじめ対策に関する教師への教育コースの作成に携わったり、学校と家族向きに、もう少し短い資料を何種類も作った。親の会と協力をして、いじめの問題やいじめに対する取り組みが非常に重要であることを常に知らせ続けるなど政治的な次元の仕事にも携わった。地元の地域社会のグループやマスコミや警察やその他さまざまな個人や組織と協力して、学校に

とっていじめの問題は非常に優先順位の高い重要な問題だという位置付けを維持するように努力した。さらに、いじめ対策担当スタッフは、いじめ問題の切り口として、出席率の問題や学力の向上の問題などを討論に結びつけるような形で、政府が学校に対して大切だと思っている他のものを話し合った。先程のワークショップで、いじめは、教育の方法やあるいは教授の方法、実際に教室で何をするか等と分ちがたい関係があるという話を聞いたが、私はまったく同感である。

いじめ対策チームは93年から95年までの2年間の活動を終え、自分達の仕事を完了し、スコットランドのすべての学校においていじめ対策は非常に重要な課題であると位置づけられているだろうと考えたが、それは間違いだった。スコットランドの省庁が、1996年から97年、地元のいろいろな地方自治体に対していじめ対策の方針などを作る活動が実際にどれくらい行われているかという調査を行ったが、その結果はいじめ問題がなかなか重視されなくなってきているという、大変失望させるものだった。グラスゴーやエジンバラなどの大都市は結構がんばっていたが、国全体を見てみると全体としてOKというような状態ではなかったのである。またいじめられた子どもの自殺という非常に悲しい事件が二つあった。加えて、数名の生徒が学校が自分達をいじめから守ってくれなかったことに対して、地方自治体に対して責任問題を問う訴訟を起こした。それから地方での権限を大きくしようという動きの中で1998年に新しくできたスコットランドの議会は、いじめ問題を再度国全体の関心事として取り上げ、実際にいじめ対策を進める上での方向性をかなり話し合った。その結果、①今後いじめ対策を進めていくための最良の方法は、いじめ対策のネットワークを作ることではないか、そして、②いじめ対策のネットワークによってスコットランドの学校間で良いやり方や実践例を共有できるのではないかという二点があがり、従来のように、学校でいじめは重要な問題であるという形で推進していくことが決められた。

続いて第三に、良いやり方や事例や実践を共有するという話に移る。実際にこのネットワークが立ち上がったのは1999年である。当時ネットワークに対する資金や補助金は2年間の契約で得たが、おそらく今後さらに2年間の延長が可能であろう。

ネットワークの目的は、生徒や親や先生の間で情報や経験やアイデアを共有しようというものであり、前段階のように新しい資料を作ることよりも、いじめの予防方法や取り組みについて既知の知識やアイデアを共有する

ことが強調された。実際にこのネットワークがどのように目的を達成させようとしているのだろうか。まず最初にどのようなやり方でやっているのかであるが、スコットランドの各地域で地元のカンファレンスを開いている。また、年に1回大きな全国大会を開催し、学校や生徒や親が自分達の活動についてセッションを行う。そこでは生徒が議長を行うことも稀ではない。また、学期に1回、ニューズレターをスコットランドのすべての学校に配布している。インフォメーションラインという電話を設けて学校が行われている間に電話がかけられるようにもしている。その他に無料のウェブサイトも立ち上げているが、すでに1000以上の訪問がある。さらに、非常に興味深く新しい活動に取り組む学校の情報のデータベース化、あるいは政府や新聞社やテレビなどのマスコミに対して情報やアイデアも提供している。学校に対しては、校内研修や学習の機会を行っている。さらに、さまざまなテーマに関して1~2ページぐらいの短い20種類の情報シートを作っている。例えば、いじめに対する取り組み方、あるいは、いじめ問題を法廷で争うケースの増加に伴い、いじめと法律というようなシートもある。それから親や子どもがどこに電話をかけて相談できるかなど、具体的な問題に対してどこが援助してくれるかというリストや、自分達の学校でいじめ調査を試みるためのシートもある。

地方自治体に対していじめ対策の方針へのアドバイスを出すこともする。地方自治体の一部では、いじめ対策や取り組みの方針に児童保護や民族に対する反感を減らしていこうという形のものも含まれていたり、最初はいじめ対策で始まったものがいろいろなところに広がって使われている。

最後にまとめとして、今まで話してきたスコットランドの事例はまだ終わったわけではなくどういふふうに終わるのかもまだわかっていない。おそらくスコットランドのような小さな国では、いじめ対策の活動に対して国全体で注目することがまず必要で、それで初めて、学校でもいじめに対する問題が重要であるという位置づけを失わずにすむのだろう。いじめにかかわることは他にも仕事がたくさんある多忙な教師がやらなくてはいけないことのごく一部でしかないために、全国的な形で推し進めていくことが必要になる。また、生徒は恐怖感がある状況下での学習は困難であるから、教師がいじめを勉強の問題から解離した問題であると見ないことも非常に重要である。

以上のことから、いじめに対するかかわりは、教師が余分な仕事という気分でやるべきではなく、教師の重

要な仕事の一環であると考えべきだろう。この仕事は毎日教師がクラスの管理や運営を行うのが続くのと同様、永久に終わらないことも確かである。このように、スコットランドではいじめに対するいろいろな活動や戦略が作られてきたが、それがどの程度成功をおさめているのかを測れる信頼性のある統計的データが手もとにあるわけではない。いじめにかかわらず、このような複雑な問題に関しては、これこそ正しいという判断にたどり着くのは非常に難しい。いじめについて話をすることが容認されるような雰囲気広がってきたという一つの結果は、

報告される事例の数の増加に表されている。

これまで述べてきたように、スコットランドではいじめの問題を全面的に取り上げ、スコットランド政府は、国のレベルで資金と必要な資源を投資することによって、いじめ対策の経済的・人的資源を作り出して維持していくことができるようにと動いている。しかし、政府の活動だけではもちろん十分ではなく、重要な役割を担っているのが教師や親、そして実際の子どもたちであり、彼らの力こそが本当にいじめにかかわる際の原動力になるのだろうと思う。